

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市・地域行政情報データベース運営経費	担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～	担当課室	都市計画課	課長 和田 信貴			
会計区分	一般会計	施策名	42 情報化を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済・社会の多様なニーズに対応するため都市計画を中心とした情報を集約化及びその提供が求められており、このような中で都市・地域行政に関する各種データの収集・整理をすることで、地方公共団体等関係機関の業務の円滑な遂行を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本業務は今後の都市・地域行政に資するため、全国の都市計画のデータを中心としたデータベースの運営・改良及びデータを集約化し、その提供を行うものである。 当該データは都市計画を中心に82の項目をデータベース化しており、例えば全国1,226ある都市計画区域内の各都市の用途地域の面積や道路、公園等の都市施設の計画・供用の状況、約5,500ある地区計画の決定状況等膨大な種類・内容の都市計画決定状況等が収録されている。 このため、当該データは都市間の比較や事業の進捗状況等についても網羅的に知り得ることが出来る唯一の資料となっており、地方公共団体をはじめ大学及び研究機関等にも幅広く活用されているところである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	4	4	4	4	14
		補正予算					
		繰越し等					
		計	4	4	4	4	14
	執行額	4	4	4			
執行率(%)	97.4%	97.4%	95.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本業務は情報通信技術を活用し、行政情報化の推進に資するものであることから「情報化を推進する」施策として位置付けているところであるが、そもそも本業務は、今後の都市・地域行政に資するため、全国の都市計画のデータを中心としたデータベースの運営・改良及びデータを集約化し、その提供を行うことを目的とするものであり、定量的な目標値は設定していない。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本業務は今後の都市・地域行政に資するため、全国の都市計画のデータを中心としたデータベースの運営・改良及びデータを集約化し、その提供を行うことを目的とするものであり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。	活動実績 (当初見込み)					—
単位当たりコスト	①基礎データの更新 1,835千円  ②データベースの部分的改良 1,833千円	算出根拠	①基礎データの更新のために必要な経費 ②データベースの効率的運用のための改良等				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	4	14	新たなデータベース構築をするための増			
	計	4	14				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本経費については、平成22年度より、企画競争から一般競争入札に変更し、より一層の経費の削減に努めているところである。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善 ① ④	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発注を一般競争入札に変更している。</li> <li>・地方との役割分担を明確にし、国が行うことの必要性が高く、かつ、効率的な内容に重点化する。</li> </ul>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
一般競争入札にしたことにより、さらなるコストカットに努めるとともに、国が行うことの必要性が高い効率的な内容に重点化を図った。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通省  
4百万円

データベース運営の進捗管理及びシステム改良の指示並びに集計データのチェック



【企画競争方式・随意契約】

A. 国際航業株式会社  
4百万円

・データベースシステムの運営・改良  
・自治体が入力したデータファイルの取込・集計等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.国際航業株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	都市・地域行政情報データベースシステム運営業務 (都計計画決定状況等の収集・整理)	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業株式会社	都市・地域行政に関する各種データの収集・整理等を行う	4	1	95.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					